

HTLV-1 母子感染予防に関する研修事業の改善の方策にかかる提言の検討

内丸 薫 東京大学新領域創成科学研究科 教授

研究要旨： HTLV-1 母子感染予防に関する研修事業の改善の方策にかかる提言の検討のために、望ましい研修事業の開催形態についての検討を行った。研修の有効性、参加者の時間的、費用的負担も勘案して、現地開催とオンライン配信による全国研修会、およびオンデマンドによる録画視聴の形態による全国研修会を開催して、その参加数、参加形態、俗性などのについてのデータを取り、今後の望ましい研修形態の検討を行うことになった。

A.研究目的

2011 年から開始された HTLV-1 総合対策において、推進体制として都道府県には HTLV-1 母子感染対策協議会が設置されることとされている。大半の都道府県に母子感染対策協議会が設置され、地域の実情に合わせて研修会などを実施している都道府県も多いが、その活動には温度差もあり、全国的な標準的な研修会を開催することで、全国の行政担当部署、周産期領域医療関係者に基本的な情報を提供することが可能となる。そのための研修事業としてどのようなものが有効であるかを検討することを目的とする。

B.研究方法

研究班内で標準研修の在り方についての検討を行い、モデルケースとしての標準的研修会を開催し、その参加状況、参加者の属性、望ましい研修会の形態などについてのデータを取り、今後の HTLV-1 母子感染予防に関する研修事業の改善の方策に関わる提言を検討する。

(倫理面への配慮)

本分担研究については特になし。研修会への申し込み用ウェブサイトの構築にあたっては、特に情報セキュリティに配慮し、実績のある企業と業務委託個別契約書、および個人情報取り扱い覚書を取り交わしたうえで業務委託を行った。

C.研究結果

班会議において標準研修会の形態についての検討を行った。開催の形態としては 1) 対面型 2) オンライン型 およびそのハイブリッドが、またオンラインの期間の設定として 1) リアルタイム型 2) オンデマンド型 などが挙げられた。対面型はライブ感があり、またその場で直接質疑応答、意見交換ができるところが大きな利点であるが、全国研修とした場合の現地参加の時間的、費用的な制約が出てくることから、広く研修参加者を募るためにオンラインとのハイブリッド開催形式が望ましいとの結論になった。参加者の業務上の都合などを勘案すると、オンラインについては、リアルタイムのみではなく、録画のオンデマンド配信が望ましいが、研修会として位置付けるためには一定の期間限定型とすることが望ましいという結論となった。

これらの議論を踏まえ、2025 年 3 月 8 日に第 1 回の HTLV-1 母子感染予防に関する全国研修会を東京都品川区で開催することになった(資料 1)。現地会場参加の他、オンラインによる参加も可能とした。また、研修会終了後、約 1 か月オンデマンドで録画を視聴できるように、HTLV-1 情報ポータルに録画をアップロードすることとした。申し込みは各形態の参

加ともウェブによる事前申し込み制として、登録時に施設名、医師・助産師・行政担当者など役職も入力するシステムとして、どの地域のどのような属性の担当者が、どのような形態で研修に参加したかの情報を取り、解析を実施することとした。開催にあたり、こども家庭庁からの事務連絡により都道府県母子保健主管部に周知、また全国 461 か所の保健所、保健センターに郵送により案内状を送付した。広く周産期領域の関係者に周知するため、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、東京産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、日本助産学会、日本助産師会の各学会、学術団体から後援をえて、各学会のホームページで開催の周知を図った。また、HTLV-1 情報ポータルによる開催周知も行った。会終了後に参加者の集計、参加形態、参加者の属性などを解析し、今後の研修会の改善に向けての提言の検討を行う。

D. 考察

2011 年の HTLV-1 総合対策の開始以来、全国都道府県には HTLV-1 母子感染対策協議会が設置されることとなった。第 15 回 HTLV-1 対策推進協議会資料によると、全国 47 都道府県のうち設置されているのは 37 都道府県であり、そのうち 37 都道府県では相談窓口担当者に対する研修を、34 都道府県では医療関係者に対する研修を実施していると回答している。一方、HTLV-1 抗体陽性妊婦の数が全国で 2 番目に多い東京都では、HTLV-1 母子感染対策推進協議会の設置すら行われておらず、したがって研修も行われていない。また、HTLV-1 母子感染予防対策の基本となると期待される厚生労働科学研究班による HTLV-1 母子感染予防対策マニュアル第 2 版の保健所における認知度も、今年度の本研究班による保健所実態調査の結果では 41.5%であり、なお一層の周知を図る必要がある。このような実態を踏まえ、各自治体で実施される HTLV-1 ぼし感染予防研修に加え、全国どこからでも参加できる全国規模の研修会を標準的な研修と位置付けて開催することにより、基本的な情報を全国に標準的に周知できることが期待される。また、本研修を各都道府県における研修の一環と位置付けて利用されることも期待される。全国規模の研修の形態としてどのような開催形式が望ましいか、本年の試行によって得られたデータの解析から、次年度以降の望ましい研修形態の提言につながることを期待される。

E. 結論

HTLV-1 母子感染予防に関する研修事業の改善の方策に関わる提言の検討のために、現地開催とオンライン配信によるハイブリッド形式、および期間限定のオンデマンド視聴を形態とする全国研修会を開催する。本研修会への参加者数、地域・職種などの属性、参加形態などのデータを取り、望まれる研修会の開催形式について検討を行う。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

本研究に関連しては特になし

2. 学会発表

本研究に関連しては特になし

3. 講演会・シンポジウム

- 1) 三重県 HTLV-1 母子感染予防対策研修会 2024.12.9. オンライン

- 2) HTLV-1 母子感染予防に関する全国研修会 2025.3.8 TKP 品川カンファレンスセンター オンラインハイブリッド開催

H.知的財産権の出願・登録状況

なし

HTLV-1 母子感染予防に 関する全国研修会

現地参加
先着
80名様
まで

参加登録は
こちら



日時

令和7年

3月8日土

13:00

15:00

開催
場所TKP品川カンファレンスセンター
東京都港区高輪3-25-23 京急第2ビル

(JR、京急品川駅 徒歩3分)

開催
形式

現地会場およびZoomによるライブ配信を
用いたハイブリッド開催となります。
いずれも事前登録をお願いします。

開催1週間後から2週間オンデマンド配信

事前参加登録用URL

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/htlv1R6/form/>

対象

医師、看護師、助産師、保健師、保健行政担当者

プログラム

開会挨拶

13:00 こども家庭科学研究事業 次世代育成基盤研究事業
13:05 HTLV-1キャリア妊産婦の支援体制の構築に関する研究 研究代表者

内丸 薫 | 東京大学新領域創成科学研究科
メディカル情報生命専攻教授

HTLV-1、関連疾患の基礎

13:05
13:25 **内丸 薫** | 東京大学新領域創成科学研究科
メディカル情報生命専攻教授

母子感染予防対策の動向

13:25 ー 総合対策開始から、2017年のマニュアル改訂、
13:35 今回の改訂までの動向について

板橋 家頭夫 | 愛正会記念
茨城医療福祉センター長

改訂版母子感染予防対策マニュアルについて

13:35
13:50 **宮沢 篤生** | 昭和大学小児科准教授

産婦人科診療ガイドラインにおけるHTLV-1

13:50
14:05 **三浦 清徳** | 長崎大学産婦人科教授

助産師による 意思決定・授乳支援

14:05
14:35 **井村 真澄** | 日本赤十字看護大学大学院
国際保健助産学特任教授

総合討論

14:35
15:00

